

第4回 循環共生型の地域づくりに向けた検討会 資料

**循環共生型の地域づくりに向けた  
支援の方向性について（案）**  
（特に低炭素政策における国の役割について）

2015年1月23日

# 1. 基本的考え方

資料5

- ✓ それぞれの地域が、地域の特性に応じてあるべき地域像を追求しながら、温室効果ガス80%削減社会に対応し、低炭素・資源循環・自然共生が統合的に達成され、地域の経済社会的課題の解決に資することができるよう、国として最大限の支援を行う。
- ✓ 低炭素については、国と地方公共団体の適切な役割分担も踏まえつつ、炭素集約度、原単位、活動量のすべてを対象として支援を講じる。

## (1)あるべき地域像の検討支援(ツールの提供)

- あるべき地域像の検討には、地域住民など様々な主体が参加した「地元学」等のボトムアップ型手法に加え、科学的、客観的な分析も必要である。
- 科学的、客観的な分析ツールについては、専門家等の知見も活用しながら、国が開発し、各地域に提供されることが、各地域におけるあるべき地域像の検討に効果的であると考えられる。

## (2)個別施策への支援の方向性(特に地域経済循環の視点から)

- ここでは、COP21を控え、強化が求められている低炭素施策を中心に、目下国民的な関心を集めている地域の経済的課題の解決のうち、地域経済循環の拡大の観点から有効と考えられる施策について検討する。
- 実際の地域における低炭素施策の実施においては、あるべき地域像を踏まえ、地域経済循環の観点のみならず、社会的課題の課題解決も視野に、資源循環・自然共生施策との連携しつつ行われることが望ましい。

## (3)包括的支援の方向性

- 科学的、客観的な分析ツールを活用しつつ、あるべき地域像を検討し、その実現のために必要な施策の実施について、個別の支援にとどまらず、優れた取組については、他の地域を先導するモデルとなるよう包括的に支援することが、国全体の施策の底上げにつながると考えられる。

## 2. あるべき地域像の検討支援

資料5

あるべき地域像は、それぞれの地域で、様々な主体が協働して、地域の資源(自然、伝統、文化、人材等)に応じて作成するものである。その際、「地元学」「フィールドワーク」等のボトムアップ型の手法に加えて、地域を客観的に見る手法として経済や空間分析を活用することが有効である。

### (1) 地域経済循環分析

生産、分配、支出の経済の3面から地域経済のフローを俯瞰できる地域経済循環分析は、地域経済の現状把握に資するものである。市町村単位、広域圏に対応し、一定の精度を有した地域経済循環分析システムについて、全国の自治体等が使える形で提供を図ることは、あるべき地域像の検討等に有効である。

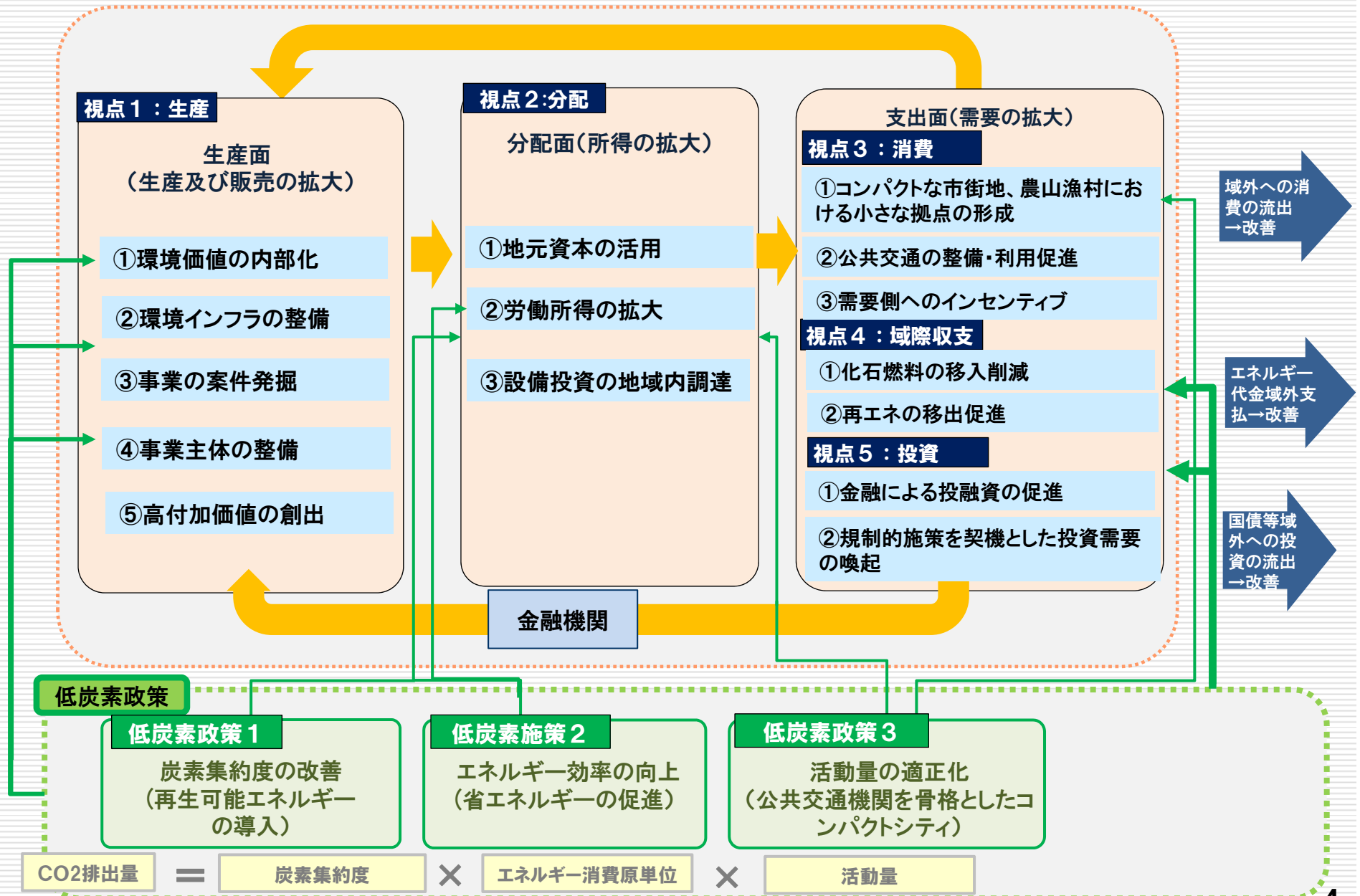
### (2) 低炭素土地利用・交通モデル

低炭素土地利用・交通モデルは自治体の計画策定における、土地利用や交通等に関する施策対策のCO2削減効果を定量的に計測するものである。このようなモデルを活用することによって、低炭素な地域づくりに資する有効な対策・施策を選定することができる。

### (3) その他

### 3. 個別分野への支援の方向性(総括図:地域経済循環の視点)

資料5



# 3. 個別分野への支援の方向性(1)生産面①

資料5

## (1)生産面①(例)

### ①環境価値の内部化

- 再生可能エネルギー、省エネルギー等の低炭素化事業が成立するためには、財・サービスの価格に環境価値が適切に反映されていることが重要である。
- 低炭素化事業を進めるため、国全体として、環境税等を活用し、財・サービスに適切な価格に環境価値が反映される仕組みの整備が効果的であると考えられる。

### ②環境インフラの整備

- 地域が有する再生可能エネルギーのポテンシャルを最大限活かし、地域における再生可能エネルギーの生産を増加させ、地域経済循環の拡大に結びつけるためには、基盤となる環境インフラ(送電網など系統関連設備、熱供給導管等)の整備が必要であるが、事業者の負担のみではその整備が進まないことがある。
- そのため、地域経済循環を拡大し、2050年80%削減社会の実現を支える環境インフラについて、国の支援による整備を進めることも有効であると考えられる。

### ③事業の案件発掘

- 地域において再生可能エネルギー、省エネルギー事業などの低炭素化事業が、ポテンシャルを活かす形で実施され、地域経済循環の拡大に結びつくためには、その事業案件が適切に発掘されることが必要である。
- そのため、地域の再生可能エネルギーのポテンシャルの把握、企業の省エネ診断、地域単位での熱需要の把握、地域熱供給の実施可能性等の専門的知見による現状把握が必要であり、その実施について国の支援が有効な場合があると考えられる。

※個別の内容については、生産、分配、支出の各側面のうち、最も関係があると考えられる面に分類しており、その他の側面について関係がないということではない。

### 3. 個別分野への支援の方向性(1)生産面②

資料5

#### (1)生産面②(例)

##### ④事業実施主体の整備

- 地域において、再生可能エネルギー、省エネルギーの事業が実施されるためには、その事業主体と事業を担う人材の確保が不可欠であるが、現状では十分に確保されてはいない。
- そのため、地域の事業者、人材の育成について支援をすることが有効であると考えられる。

##### ⑤高付加価値の創出(イノベーションの促進)

- 低炭素・資源循環・自然共生政策を通じて、地域資源(自然資本、人工資本、人的資本、社会関係資本)が活用され、地域において、社会、技術、ライフスタイルの各イノベーションが創発し、地域の個性を活かした高付加価値、新しい価値を有する財・サービスが生み出される仕組みの構築が有効であると考えられる。

※個別の内容については、生産、分配、支出の各側面のうち、最も関係があると考えられる面に分類しており、その他の側面について関係がないということではない。

### 3. 個別分野への支援の方向性(2)分配面

資料5

#### (2)分配面(例)

##### ①地元資本の活用

- 再生可能エネルギー等の低炭素化事業の実施によって、地域経済循環が拡大するためには、地元資本を活用し、資本所得が適切に地域に分配されることが必要である。そのためには、地域の事業者、市民、自治体が主導して事業が進められることが重要である。
- 他方で、資本金が不足したり、金融機関の融資が円滑に受けられないなどの課題もあるため、国の出資による支援や市民ファンドの活用、金融機関との連携、地域主導のエネルギー会社の設立、志ある資金の創出等に対して支援策を講じることが有効であると考えられる。

##### ②労働所得の拡大

- 労働所得の拡大には、地域における雇用の拡大、適正な賃金水準の確保、労働分配率の上昇が必要である。
- そのため、森林資源など地域資源を活用した再生可能エネルギー事業の実施、地域主導のエネルギー会社における雇用等に対して支援することが有効と考えられる。

##### ③設備等の地域内調達

- 再生可能エネルギーや省エネルギーの事業に用いられる設備について、地域内の事業者で生産することができれば、地域内の資本所得、労働所得の増加につながる事となる。それらの設備については、一定の技術水準を有する地域であれば生産できるものもある(例:東近江市)。
- そのため、地域の事業者による設備の生産に資する技術開発等の支援が有効と考えられる。

※個別の内容については、生産、分配、支出の各側面のうち、最も関係があると考えられる面に分類しており、その他の側面について関係がないということではない。

### 3. 個別分野への支援の方向性(3)投資面

資料5

#### (3)投資面(例)

##### ①金融による投融資の促進

- 再生可能エネルギー等の低炭素化事業の実施によって、地域経済循環が拡大するためには、事業実施主体が円滑に資金調達できることが不可欠である。
- そのため、国による出資など資本金調達に係る支援、金融機関からの融資を円滑化するための支援(利子補給、信用保証、金融機関の低炭素化融資に対するノウハウの蓄積等)を講じることが有効と考えられる。

##### ②規制的施策を契機とした投資需要の喚起

- 地域経済循環を拡大するためには、まとまった投資需要を喚起することが重要である。
- そのため、FIT法や税制等の活用のほか、低炭素に係る規制的施策を契機として、再生可能エネルギーの利用(設備の導入、購入)、省エネ機器の導入等について、各事業者に対してまとまった投資需要を喚起することができると考えられる。特に、現在は、企業部門が貯蓄超過となっており、民間設備投資を促す意義は大きいと考えられる。

※個別の内容については、生産、分配、支出の各側面のうち、最も関係があると考えられる面に分類しており、その他の側面について関係がないということではない。



### 3. 個別分野への支援の方向性(4)消費面

資料5

#### (4)消費面(例)

##### ①コンパクトな市街地、農山漁村における小さな拠点の形成

- 拡散型ではなく人口密度が一定レベルに維持されたコンパクトな市街地や農山漁村における小さな拠点を形成することで、自動車走行量と床面積を適正化させ、中心市街地を活性化させるなど、消費拡大を通じた地域経済循環の拡大に結びつくと考えられる。
- そのため、CO2排出量への影響も考慮し、市街地の面積を適正規模に保つための都市計画制度の運用や郊外開発の抑制、集約拠点となる地域の利便性や魅力の増加等に対する支援が有効と考えられる。

##### ②公共交通の整備・利用促進

- 公共交通の整備や利用促進を進めることで、コンパクトな市街地の形成を推進し、滞留時間の拡大を通じた消費の活性化等の効果が期待できる。
- そのため、利用者にとって公共交通の利便性が自動車と競争力を有するレベルになるよう、公共交通の整備、利用促進に対して支援することが有効と考えられる。

##### ③需要側へのインセンティブ

- 中心市街地など地域内における消費を活発化させるためには、需要側へのインセンティブを与えることも重要であると考えられる。例えば、地域のエコ商品と交換できる地域商品券の発行や、中心市街地等を魅力ある公共空間として整備すること(例:水俣市)等が考えられる。

※個別の内容については、生産、分配、支出の各側面のうち、最も関係があると考えられる面に分類しており、その他の側面について関係がないということではない。

### 3. 個別分野への支援の方向性(5)域際収支面

資料5

#### (5)域際収支面(例)

##### ①化石燃料(化石燃料由来のエネルギーを含む)の移入削減

- 地域では、平均で、地域内総生産の約1割の資金が、エネルギー代金の支払いによって地域外に流出している。低炭素化を進めることで、この地域外への資金の漏出を削減することができる。
- そのため、2050年80%削減社会の実現を通じた地域経済循環の拡大に向けて、炭素集約度、エネルギー消費原単位、活動量すべてについて施策の実施が進むよう支援を講じることが有効と考えられる。

##### ②再エネの移出促進

- エネルギーの需要に比べて再生可能エネルギーの供給ポテンシャルが大きい地域は、再生可能エネルギーの移出により、地域外から資金を獲得することが期待できる。
- そのため、東京などのエネルギーの需要密度が高い地域と再生可能エネルギーの供給余力が大きい地域との連携を進め、地域間の送電網の強化等について、支援策を講じることが有効と考えられる。

※個別の内容については、生産、分配、支出の各側面のうち、最も関係があると考えられる面に分類しており、その他の側面について関係がないということではない。

## 4. 包括的支援の方向性

資料5

地域経済循環分析や低炭素・土地利用交通モデルを活用しつつ、あるべき地域像を検討し、その実現のために必要な施策の実施について、個別の支援にとどまらず、優れた取組については、他の地域のモデルとなるよう包括的に支援する仕組みも必要ではないか。

### 包括的支援の構成イメージ

#### 1) 定量的評価を活用しつつ、あるべき地域像を検討するための支援

- 地域住民の参加等によって地域資源の再確認等に加え、地域経済循環分析や低炭素土地利用・交通モデルなどの客観的な評価ができる分析ツールも用いつつ、あるべき地域像を検討するための支援が有効である。
- なお、あるべき地域像は、その実現を通じて、2050年80%削減社会への対応、低炭素・資源循環・自然共生の統合的達成、地域の経済社会的課題の解決に結びつくものが望ましい。

#### 2) あるべき地域像の実現に資する包括的な施策の実施の支援

- あるべき地域像の実現のために必要な施策を包括的に実施し、他地域のモデルとなり得るような地域については、その包括的な施策の実施をパッケージとして支援することも有効である。
- その支援に当たっては、予算的な支援に加えて、法制度等による支援も有効であると考えられる。